



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
コード番号 3626 U R L https://www.tis.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 安史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日和佐 真文 (T E L) 050-1702-4115
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	571,687	4.1	69,047	6.9	70,503	2.8	50,012	2.3
2024年3月期	549,004	8.0	64,568	3.6	68,553	8.5	48,873	△11.9

（注）包括利益 2025年3月期 56,193百万円（△0.8%） 2024年3月期 56,622百万円（18.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	215.00	—	15.3	13.0	12.1
2024年3月期	203.28	—	16.0	13.9	11.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 833百万円 2024年3月期 △20百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	558,051	356,064	61.5	1,477.61
2024年3月期	525,456	324,725	59.5	1,333.32

（参考）自己資本 2025年3月期 343,348百万円 2024年3月期 312,409百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	63,748	△17,741	△27,791	121,288
2024年3月期	62,578	△32,817	△21,889	102,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	39.00	56.00	13,314	27.5	4.4
2025年3月期	—	34.00	—	36.00	70.00	16,381	32.6	5.0
2026年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00		35.0	

（注）配当金総額には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口に対する配当金支払額（2024年3月期75百万円、2025年3月期89百万円）、及び役員報酬B I P 信託口に対する配当金支払額（2024年3月期10百万円、2025年3月期34百万円）を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	285,000	3.4	33,000	8.2	33,000	5.4	22,000	5.6	96.00
通期	582,000	1.8	73,000	5.7	73,000	3.5	49,000	△2.0	216.86

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	236,233,411株	2024年3月期	236,233,411株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,865,920株	2024年3月期	1,924,351株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	232,621,144株	2024年3月期	240,427,703株

（注）T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	259,155	3.1	31,927	△0.3	55,741	4.1	47,009	6.2
2024年3月期	251,334	5.5	32,025	8.7	53,541	28.7	44,249	9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	202.08	—
2024年3月期	184.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	420,425	260,055	61.9	1,119.15
2024年3月期	388,113	234,346	60.4	1,000.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 260,055百万円 2024年3月期 234,346百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 目標とする経営指標	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(セグメント情報等の注記)	26
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	28
(収益認識関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、足踏みがみられながらも緩やかに回復しました。先行きについては、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策など米国の政策動向による影響が我が国の景気を下押しするリスクのほか、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業においては、期中に公表された日銀短観におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）がいずれも前年度比増加を示す等、D X 技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルの变革がグローバルで進展する中で、I T 投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは2024年4月に策定した「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとして、当連結会計年度から新たな3か年計画となる中期経営計画（2024-2026）を始動させました。前中期経営計画で実行した各種投資や顧客との関係構築を成果に結びつけるとともに、基本方針に沿った各種施策の遂行により、付加価値を伴った持続的成長を目指してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高571,687百万円（前期比4.1%増）、営業利益69,047百万円（同6.9%増）、経常利益70,503百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50,012百万円（同2.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
売上高	549,004	571,687	+4.1%
売上原価	397,365	411,480	+3.6%
売上総利益	151,639	160,206	+5.6%
売上総利益率	27.6%	28.0%	+0.4P
販売費及び一般管理費	87,070	91,158	+4.7%
営業利益	64,568	69,047	+6.9%
営業利益率	11.8%	12.1%	+0.3P
経常利益	68,553	70,503	+2.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	48,873	50,012	+2.3%

売上高については、近年の事業成長を牽引してきた大型開発案件のピークアウトがある中においても、顧客のデジタル変革をはじめとする I T 投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大等が貢献し、前期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、高付加価値ビジネスの提供、生産性向上施策の推進等による効果及び不採算案件の減少により、前期比で増益となりました。なお、収益性については、売上総利益率は28.0%（前期比0.4ポイント増）、営業利益率は12.1%（同0.3ポイント増）となりました。経常利益については、主に営業利益の増加により前期比増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加に加え、特別損益の改善により増益となりました。

なお、当連結会計年度において、特別利益9,570百万円及び特別損失5,926百万円を計上しましたが、この主な内容は、特別利益については政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益8,558百万円であり、特別損失については減損損失4,242百万円です。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
オフアリングサービス	売上高	130,759	145,515	+11.3%
	営業利益	7,659	9,937	+29.7%
	営業利益率	5.9%	6.8%	+0.9P
BPM	売上高	41,953	42,646	+1.7%
	営業利益	4,551	5,326	+17.0%
	営業利益率	10.8%	12.5%	+1.7P
金融IT	売上高	106,304	100,252	△5.7%
	営業利益	15,185	12,321	△18.9%
	営業利益率	14.3%	12.3%	△2.0P
産業IT	売上高	121,896	128,120	+5.1%
	営業利益	18,287	19,330	+5.7%
	営業利益率	15.0%	15.1%	+0.1P
広域ITソリューション	売上高	172,376	177,425	+2.9%
	営業利益	18,497	21,576	+16.6%
	営業利益率	10.7%	12.2%	+1.5P
その他	売上高	9,581	10,123	+5.7%
	営業利益	777	877	+12.9%
	営業利益率	8.1%	8.7%	+0.6P

①オフアリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当連結会計年度の売上高は145,515百万円（前期比11.3%増）、営業利益は9,937百万円（同29.7%増）となりました。エンタープライズ系、基盤系、決済分野をはじめとするIT投資が拡大したことや、海外事業の寄与に加え、日本ICS株式会社を中心に前連結会計年度に子会社化した企業の業績が反映されたことが不採算案件による影響等を吸収し、前期比増収増益となり、営業利益率は6.8%（同0.9ポイント増）となりました。

②BPM

ビジネスプロセスに関する課題解決に向けてIT技術、業務ノウハウ、人材等で高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当連結会計年度の売上高は42,646百万円（前期比1.7%増）、営業利益は5,326百万円（同17.0%増）となりました。一部の既存BPO業務の苦戦が継続する中、DX事業をはじめとする案件獲得や、引き続き効率化施策の推進によるコスト削減を実施したこと等により前期比増収増益となり、営業利益率は12.5%（同1.7ポイント増）となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当連結会計年度の売上高は100,252百万円（前期比5.7%減）、営業利益は12,321百万円（同18.9%減）となりました。クレジットカード系の根幹先顧客及び公公共系金融機関の大型開発案件のピークアウトによる影響が大きく、前期比減収減益となり、営業利益率は12.3%（同2.0ポイント減）となりました。

④産業IT

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当連結会計年度の売上高は128,120百万円（前期比5.1%増）、営業利益は19,330百万円（同5.7%増）となりました。製造系大型開発案件の反動減や不採算案件等の影響があったものの、サービス業、製造業、流通業をはじめとした幅広い業種におけるIT投資拡大の動きが全体を牽引し、前期比増収増益となり、営業利益率は15.1%（同0.1ポイント増）となりました。

⑤広域 I T ソリューション

I T のプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当連結会計年度の売上高は177,425百万円（前期比2.9%増）、営業利益は21,576百万円（同16.6%増）となりました。医療系販売案件の反動減等の影響を受けたものの、自治体関連や生損保を中心とした幅広い I T 投資需要の拡大に加え、不採算案件の大幅減少等により前期比増収増益となり、営業利益率は12.2%（同1.5ポイント増）となりました。

⑥その他

各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当連結会計年度の売上高は10,123百万円（前期比5.7%増）、営業利益は877百万円（同12.9%増）となり、営業利益率は8.7%（同0.6ポイント増）となりました。

前述の通り、当社グループは、当連結会計年度から新たな3か年計画の中期経営計画（2024-2026）を始動させました。「フロンティア開拓」を基本方針に、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。詳細は「2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

当連結会計年度における主な取り組み状況等は以下の通りです。

ペイメント事業におけるサービス戦略推進の一環として、2024年4月に、当社はナッジ株式会社と資本業務提携契約を締結し、デジタルネイティブ世代の利用をターゲットとした「ライト版クレジットカードプロセッシングサービス」の提供を開始しました。また、2025年2月には、同サービスの導入を検討する企業からのニーズに応える観点から、オプションメニューとしてクレジットカード事業の立ち上げから展開まで包括的に支援する「スタートアップスイート」の提供も開始しました。これらの取組みを通じて当社のデジタル決済プラットフォームブランドである「PAYCIERGE（ペイシェルジュ）」のアセット強化を図り、ライトクレジットカード市場におけるトップシェアを目指します。

また、ペイメント事業と同様、中期経営計画の成長ドライバーのひとつとして位置付けるモダナイゼーション事業においては、圧倒的な変換率を誇り、正確性、性能及び保守性に強みをもつ当社独自のリライト技術「Xenlon〜神龍モダナイゼーションサービス」を中心とした展開に加え、2024年11月にはJFEスチール株式会社と本事業の推進に向けた協業を開始しました。今後も社会・企業の停滞・沈滞リスクであるレガシーシステムへの対策に取り組み、技術的負債の解消とシステム最適化を通じて企業及び社会の持続的成長への貢献を目指します。

市場戦略のうち、BPMセグメントにおいては、中期経営計画の目標達成確度を高めるために方向性を明確化しました。新しい価値提供モデルへの変革などの構造改革を実現すべく、BPO事業はニーズの高いCX領域へのリソースシフトを推進するほか、今後の中核と位置付けるBPM事業の成長加速に向けてグループ連携を強化し、「BPaaSビジネス（BPO+SaaS）」モデルの推進等、フルバリューチェーンによる提供価値の向上を目指します。

最も重要な経営資本である人材の高度化に向けては、人材投資による付加価値向上サイクルの実効性を高めるための当社独自の人的資本シナリオを整備し、三階層のテーマに対する取り組みを推進しています。こうした中、これまでの取り組みの成果もあり、2025年2月には「日経スマートワーク大賞2025」において審査委員特別賞を受賞しました。引き続き、専門性を兼ね備えた人材が高い付加価値を提供できるよう、積極的な投資を通じて社員一人ひとりの新たな挑戦を支援し、社員と会社の価値交換の善循環を促進してまいります。

加えて、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、2024年5月から6月にかけて、総額6,499百万円（総数2,216,200株）の自己株式を取得しました。なお、自己株式については原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、5%を超過する保有分については消却することとしています。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	増減額
流動資産	291,556	319,080	+27,524
固定資産	233,899	238,970	+5,071
資産合計	525,456	558,051	+32,595
流動負債	140,277	153,210	+12,933
固定負債	60,453	48,775	△11,677
負債合計	200,730	201,986	+1,255
純資産合計	324,725	356,064	+31,339

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ32,595百万円増加の558,051百万円（前連結会計年度末525,456百万円）となりました。これは主に現金及び預金が運用資産の購入等により19,541百万円減少、繰延税金資産が保有株式の時価変動・売却等により3,680百万円減少した一方、有価証券が38,435百万円増加、建物及び構築物・土地がシステム運用業務における長期安定的な事業継続性の確保を目的とした不動産信託受益権の分割取得等により12,785百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加の201,986百万円（前連結会計年度末200,730百万円）となりました。これは主に受注損失引当金が1,468百万円減少した一方、未払法人税等が3,947百万円増加、支払手形及び買掛金が2,739百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ31,339百万円増加の356,064百万円（前連結会計年度末324,725百万円）となりました。これは主に利益剰余金が32,843百万円増加、自己株式が取得等により5,563百万円増加（純資産は減少）したこと等によるものであります。

なお、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益により50,012百万円増加、剰余金の配当により17,169百万円減少した結果です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18,566百万円増加し、当連結会計年度末には121,288百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は63,748百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益74,147百万円に、資金の増加として、減価償却費18,748百万円、減損損失4,242百万円などがあった一方、資金の減少として、法人税等の支払額15,834百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は17,741百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入17,675百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出18,819百万円、投資有価証券の取得による支出9,033百万円、無形固定資産の取得による支出6,593百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は27,791百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入7,200百万円などがあった一方で、資金の減少として、配当金の支払額17,169百万円、自己株式の取得による支出7,865百万円、長期借入金の返済による支出7,042百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	59.5	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.7	172.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	166.9	140.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式、及び役員報酬B I P 信託口が保有する当社株式を含めております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債にはリース債務を含めておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、社会課題の解決をはじめ企業に求められる要素が多様化する中、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革に対しての活動が引き続き活況で、IT投資需要の安定的な増加が期待されているものの、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や通商政策など米国の政策動向による影響が我が国の景気を下押しするリスク等に十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画（2024-2026）」の基本方針に沿って、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

注) グループビジョン2032及び中期経営計画（2024-2026）の詳細については、2024年5月8日付公表の「グループビジョン2032及び中期経営計画（2024-2026）の策定に関するお知らせ」等をご参照下さい。

2026年3月期の業績予想については以下の通りです。中期経営計画（2024-2026）の基本方針「フロンティア開拓」のもと、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進するとともに、引き続き顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大を図ることにより、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する中においても、持続的な成長及び更なる収益性向上を目指します。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、主に特別損益（純額）の縮小によるものです。

<2026年3月期 連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）>

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
売上高	571,687	582,000	+1.8%
売上原価	411,480	413,500	+0.5%
売上総利益	160,206	168,500	+5.2%
売上総利益率	28.0%	29.0%	+1.0P
販売費及び一般管理費	91,158	95,500	+4.8%
営業利益	69,047	73,000	+5.7%
営業利益率	12.1%	12.5%	+0.4P
経常利益	70,503	73,000	+3.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	50,012	49,000	△2.0%

<セグメント別>

(単位：百万円)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
オフアリング サービス	売上高	145,515	150,000	+3.1%
	営業利益	9,937	10,600	+6.7%
	営業利益率	6.8%	7.1%	+0.3P
BPM	売上高	42,646	44,000	+3.2%
	営業利益	5,326	6,050	+13.6%
	営業利益率	12.5%	13.8%	+1.3P
金融IT	売上高	100,252	98,500	△1.7%
	営業利益	12,321	11,850	△3.8%
	営業利益率	12.3%	12.0%	△0.3P
産業IT	売上高	128,120	131,000	+2.2%
	営業利益	19,330	21,200	+9.7%
	営業利益率	15.1%	16.2%	+1.1P
広域IT ソリューション	売上高	177,425	181,500	+2.3%
	営業利益	21,576	22,950	+6.4%
	営業利益率	12.2%	12.6%	+0.4P
その他	売上高	10,123	10,300	+1.7%
	営業利益	877	750	△14.6%
	営業利益率	8.7%	7.3%	△1.4P

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案した上で、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

この方針のもと、中期経営計画（2024-2026）においては、成長投資の推進・財務健全性の確保・株主還元の強化のバランスのもと、総還元性向の目安をこれまでの45%から50%に引き上げ、1株当たりの配当金を継続的に充実させることを方針としています。なお、当社は、株主の皆様への利益分配を事業成長に応じて継続的に充実化させていくためには、一時的な損益に影響されない営業活動から得られた利益をベースとして株主還元を実施することが望ましいと考えています。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、当期の業績が計画を上回る事業成長を果たしたことを踏まえ、1株当たり期末配当金を当初予定の34円から2円増配し、36円とさせていただく予定です。これにより、中間配当と合わせた当期の1株当たり年間配当金は70円となります。自己株式取得約65億円と合わせた当期の総還元性向は45.8%となりますが、上述した当社の考えに基づいて計算した総還元性向は49.8%となり、基本方針に沿った水準となります。

③次期の剰余金の配当

次期の利益剰余金の配当については、1株当たり年間配当金は76円（うち1株当たり中間配当金は38円）を予定しています。また、次期における自己株式の取得については、総還元性向50%（目安）に基づく70億円相当に加えて、資本構成の適正化を図る一環としての350億円相当の合計420億円の実施を決定しています。

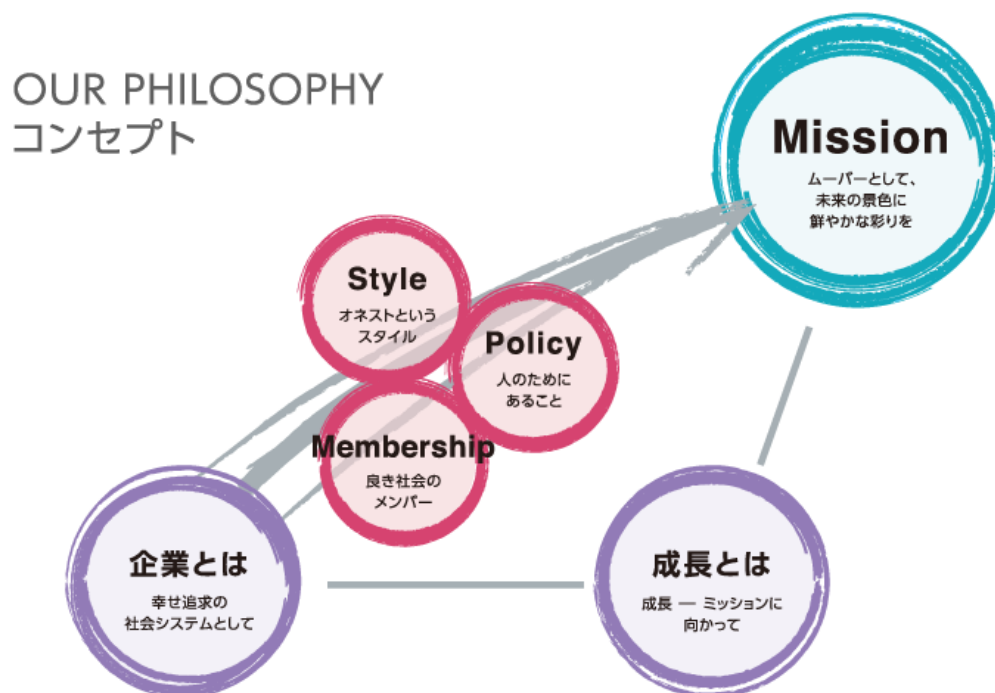
2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社グループは、グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を軸に、事業活動を通じた社会課題の解決と社会要請に対応した経営高度化を通じたステークホルダーとの価値交換性を向上することにより、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の実現を目指しています。

また、グループ全員が力を結集して理想の実現と持続的な企業価値向上に向かうため、10年先の目指すべき姿をグループビジョンとして定めています。グループビジョンは内外環境の変化を踏まえて2024年4月に最新版となる「グループビジョン2032」を策定しています。

(OUR PHILOSOPHY：グループ基本理念)



<https://www.tis.co.jp/company/policy/philosophy/>

(グループビジョン2032：長期経営方針)

「社会に、多彩に、グローバルに」をテーマに、社会性と革新性を併せ持つ先進的なグローバルITグループとなることを目指します。社会課題解決に向けて、革新的な技術の積極採用や異業種能力を取り込みながら事業の多彩化とグローバル化を進め、ビジネスの革新と市場創造を実現します。

当社グループが持続的な成長を実現するための独自の事業活動領域を戦略ドメインとして定義し、各セグメントは市場特性を踏まえた戦略ドメインのベストミックスで市場の開拓と創造を図ります。

<戦略ドメイン>

ソーシャルイノベーションサービス	社会インパクト指標を掲げ、当社グループが直接的に社会課題解決を行う事業
コ・クリエーションビジネス	当社グループ単独ではなしえない領域において、当社グループと共創パートナーそれぞれが有する強みをかけ合わせ、新たな市場を創造する事業
ストラテジックパートナーシップビジネス	業界トップクラスの顧客に対して業界に関する先見性や他社が追随できない知見を武器として、事業戦略を共に検討・推進し、ビジネスの根幹を担う事業
IT&ビジネスオフアリングサービス	蓄積した技術・ノウハウを活用し、特定業界・業務において業界ニーズに先回りした将来のデファクトスタンダードとなりうるサービスを提供する事業

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度から新たな3か年計画の中期経営計画（2024-2026）を始動させています。「フロンティア開拓」を基本方針に、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

■市場戦略／セグメント全体戦略

セグメント毎に特性を踏まえた多様なサービスの展開を通じて事業領域を拡大、持続的成長に向けた事業基盤の継続強化を図ります。各セグメントにおける成長戦略は以下の通りです。

オフアリングサービス	・多様なキャッシュレスニーズに対応しながら、新たに社会課題領域に金融・決済の強みを持つ事業主体として事業領域を拡大 ・投資マネジメント高度化により収益力を向上
BPM	・一部BPO業務の市場縮小が進む中、ニーズの高いCX領域の拡大や他セグメントと連携したサービス拡充など、事業ポートフォリオを見直し成長路線へ回帰
金融IT	・大型プロジェクト完遂によるピークアウトを迎えるが、顧客との共創事業創出やモダナイゼーションビジネス展開し新規顧客を獲得、顧客基盤の分散を図りながら次なる成長基盤を確立
産業IT	・製造業・エネルギー・社会インフラを中心に顧客深耕とサービス展開を推進 ・ERP、モダナイゼーションなど多様なサービスを強みに既存顧客の発展と新規顧客の獲得を進める
広域ITソリューション	・5つの注力領域（行政、医療、金融、産業、インフラ）において顧客密着で培った独自のITソリューションを全国展開

■市場戦略／グローバル戦略

莫大なマーケットポテンシャルを持つアジアを長期ターゲットとして、グローバルパートナーシップを広げながら、ASEANでのビジネス拡大をさせ、2026年度に連結売上高1,000億円を目指します。事業のリストラチャリング・コンサルティングとITの融合による事業全体の高付加価値化の推進と、テクノロジー投資機能の高度化の両輪によりスピード感もったビジネスを展開します。

■サービス戦略

社会の潮流の変化、革新的な技術の登場により顧客ニーズの多様化が進んでいます。このような中、社会と顧客の変革を支えていくためサービスの拡充と高付加価値化による市場開拓を進めてまいります。金融ITと産業ITは主に業界軸での市場開拓、オフアリング、BPM、広域ITは機能軸での市場開拓を進め、それぞれの事業指針に沿ったサービスを展開していきます。

■テクノロジー戦略

要素技術の進化と多様化は目覚ましいものがあり、これら技術への早期適応が競争力に大きく影響するものと認識しています。世の中のテクノロジーの中から当社グループとして重要なものを選定したテクノロジーポートフォリオをもとに、これら技術の先回り研究と現場への早期適用を図るための総合的な施策を展開してまいります。

短期では社員の生成AIの利用促進に向けた環境整備、社内の様々な業務でAI活用を前提としたプロセスの再開発、生成AI教育カリキュラムの整備と教育等を進めます。並行してデジタルとリアル融合が進む中で求められる大量データの転送技術や関連アルゴリズムなど、3年から10年後の事業の差別化の核となる複数の技術とそれらを組み合わせた応用研究を産学連携によって進めてまいります。

■人材戦略

社員と会社の価値交換性の継続的な高度化を実現するために、個の多様化と先鋭化に着目した人材戦略を推進してまいります。多様な個が活躍できる環境・組織風土の整備、新たな労働環境を見据えた次世代の働き方改革の推進、人材データベースのデジタル化による人材ポートフォリオマネジメントの高度化などを通して、社員のエンゲージメント向上に取り組んでまいります。

当社では人材を最重要の経営資本として、人材に対する先行投資を積極的に推進してきました。人材戦略では「働く意義」「働く環境」「報酬」の3つの軸で社員エンゲージメントを高める人材投資を進めており、引き続き、会社と社員と社会の高付加価値化の善循環を強化することで当社のさらなる成長と、成長を実現する内外の優秀人材の確保に努めてまいります。

中期経営計画（2024-2026）では、課題解決力の強化、洞察力の強化、統合力の強化をテーマとして、重点をコン

サルタント、高度営業人材、ITアーキテクトの拡充に置き、その育成と獲得に向けた投資と仕組みづくりを進めてまいります。

■知財戦略

当社グループのサービスとサービス提供プロセスを強化し、事業規模の拡大と高付加価値化の両立を実現していくため、知財の蓄積と高度利用がますます重要になると考えています。中期経営計画（2024-2026）では、顧客接点情報のフィードバック強化による知財創出の活性化を図ります。価値の高いサービスと満足度の高いサービス提供プロセスが、顧客とのコミュニケーションを良質化させ、既存の知財のアップデートと次なる知財につながる価値の高い情報を生み出す善循環を強化していきます。

■財務戦略

当社は、持続的な企業価値の向上に向けて、中長期の経営視点から、成長投資の推進・財務健全性の確保・株主還元強化のバランスのもと、資本構成の適正化を推進することを資本政策の基本方針としています。

具体的には、持続的な事業利益の成長・収益性向上によるキャッシュ創出力の強化を図るため、積極的に成長投資を推進し、この一環として事業ポートフォリオの見直しも継続的に検討・実施します。

また、バランスシートマネジメントの強化等を通じて当社の事業構造に合わせた資本構成の適正化を推進することにより、財務健全性を確保した上で資本コストを上回るリターンを持続的に創出します。株主還元については事業成長に応じた強化・充実化を図ります。

上記に基づき、中期経営計画（2024-2026）では、成長投資3年累計1,000億円、総還元性向50%、キャッシュ創出力の向上に応じた資本構成の適正化を図ってまいります。

基本方針	Frontiers 2026 フロンティア開拓を基本方針として掲げ、付加価値を伴った持続的成長をめざす 未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点とした バリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革を実現				
	人材成長と付加価値の循環	稼ぐ力の向上	資産(=知財)の価値創出	社会からの信頼の獲得	価値ある成長
重要経営指標	PH営業利益 3.5百万円超	営業利益率 13.1% 調整後営業利益率13.4%※1	ROIC/ROE 13%超/16%超	売上高 6,200億円	EPS CAGR 10%超
基本戦略	市場戦略				
	- 社会課題と自社の強みを踏まえて定義した成長領域に対して経営資源を集中投下 - 事業の高付加価値化とテクノロジー投資強化の両輪でASEAN中心にスピード感を持ってビジネスを拡大				
	サービス戦略	テクノロジー戦略	知財戦略	人材戦略	
	- 上流～業務アウトソーシングまでサービスのフルバリューチェーン化 4つの社会課題※2をターゲットとしたピュアサービス※3の拡充	- ナレッジ流通とITアーキテクトの育成と再配置の仕組みを進化 - AI×自動化によるプロセス再開発	- 付加価値の向上と事業規模拡大の両立のため、一層の知財蓄積・利活用を推進 - 顧客接点情報のフィードバック強化による知財創出の促進	- コンサルタント700名体制への増員とコンサルティング基礎スキル一般化による課題解決力強化 - 先鋭人材の獲得・育成と人材の機動的再配置の仕組みを整備	

※1 調整後営業利益率：営業利益にのれんの償却費を足し戻した値をもとに算出

※2 「金融包摂」「都市への集中・地方の衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」の4つ。2050年の世界からのバックキャストを行い、当社グループとして解決に貢献すべき社会課題として選定

※3 基本的に全ての顧客に画一的な仕様を提供するサービスの形態

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画（2024-2026）では、社会への貢献を測る客観的な指標として、「売上高6,200億円」「営業利益（営業利益率）810億円（13.1%）」「EPS年平均成長率10%超」「ROIC/ROE 13%超/16%超」「1人あたり営業利益350万円超」を掲げています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）について、任意適用の検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,554	84,013
受取手形、売掛金及び契約資産	144,141	151,313
リース債権及びリース投資資産	4,312	4,184
有価証券	281	38,717
商品及び製品	3,946	5,330
仕掛品	1,432	966
原材料及び貯蔵品	193	186
前払費用	30,217	30,939
その他	3,868	3,709
貸倒引当金	△392	△280
流動資産合計	291,556	319,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,325	35,564
機械装置及び運搬具（純額）	8,205	7,044
土地	15,802	27,348
リース資産（純額）	4,720	4,214
その他（純額）	6,662	6,829
有形固定資産合計	69,715	81,002
無形固定資産		
ソフトウェア	20,329	17,729
ソフトウェア仮勘定	3,246	2,540
のれん	9,659	7,863
その他	22,565	20,588
無形固定資産合計	55,801	48,722
投資その他の資産		
投資有価証券	56,396	57,041
退職給付に係る資産	10,754	12,920
繰延税金資産	20,397	16,716
その他	21,092	22,821
貸倒引当金	△258	△255
投資その他の資産合計	108,382	109,245
固定資産合計	233,899	238,970
資産合計	525,456	558,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,206	28,946
短期借入金	17,398	22,213
未払法人税等	9,024	12,971
賞与引当金	16,952	17,757
受注損失引当金	1,955	487
業績連動報酬引当金	—	313
その他の引当金	114	181
契約負債	26,946	27,941
その他	41,678	42,397
流動負債合計	140,277	153,210
固定負債		
長期借入金	20,509	14,766
リース債務	4,763	4,093
繰延税金負債	8,507	8,763
再評価に係る繰延税金負債	272	272
役員退職慰労引当金	0	0
業績連動報酬引当金	119	384
その他の引当金	11	195
退職給付に係る負債	12,808	11,922
資産除去債務	6,617	6,794
その他	6,844	1,582
固定負債合計	60,453	48,775
負債合計	200,730	201,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	12,314	12,290
利益剰余金	283,533	316,376
自己株式	△6,395	△11,958
株主資本合計	299,453	326,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,715	12,671
繰延ヘッジ損益	△2	△26
土地再評価差額金	△2,672	△2,672
為替換算調整勘定	983	1,903
退職給付に係る調整累計額	2,931	4,763
その他の包括利益累計額合計	12,956	16,639
非支配株主持分	12,315	12,715
純資産合計	324,725	356,064
負債純資産合計	525,456	558,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	549,004	571,687
売上原価	397,365	411,480
売上総利益	151,639	160,206
販売費及び一般管理費	87,070	91,158
営業利益	64,568	69,047
営業外収益		
受取利息	401	405
受取配当金	689	775
持分法による投資利益	—	833
為替差益	497	—
貸倒引当金戻入額	2,501	5
その他	923	601
営業外収益合計	5,012	2,620
営業外費用		
支払利息	380	495
持分法による投資損失	20	—
資金調達費用	224	90
投資事業組合運用損	142	41
支払補償費	—	142
その他	260	395
営業外費用合計	1,027	1,164
経常利益	68,553	70,503
特別利益		
投資有価証券売却益	2,254	8,558
資産除去債務戻入益	551	—
その他	484	1,011
特別利益合計	3,291	9,570
特別損失		
減損損失	1,094	4,242
投資有価証券評価損	1,382	458
子会社株式評価損	—	827
その他	175	396
特別損失合計	2,652	5,926
税金等調整前当期純利益	69,193	74,147
法人税、住民税及び事業税	18,277	19,533
法人税等調整額	664	2,598
法人税等合計	18,942	22,132
当期純利益	50,250	52,014
非支配株主に帰属する当期純利益	1,376	2,002
親会社株主に帰属する当期純利益	48,873	50,012

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	50,250	52,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,824	947
繰延ヘッジ損益	58	△48
為替換算調整勘定	444	1,198
退職給付に係る調整額	1,836	1,852
持分法適用会社に対する持分相当額	206	229
その他の包括利益合計	6,372	4,179
包括利益	56,622	56,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,911	53,696
非支配株主に係る包括利益	1,711	2,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	40,470	247,263	△7,614	290,120
当期変動額					
剰余金の配当			△12,604		△12,604
親会社株主に帰属する当期純利益			48,873		48,873
自己株式の取得				△34,585	△34,585
自己株式の処分		△0		7,649	7,648
自己株式の消却		△28,155		28,155	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△28,155	36,269	1,219	9,333
当期末残高	10,001	12,314	283,533	△6,395	299,453

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,900	△31	△2,672	628	1,093	6,918	12,186	309,226
当期変動額								
剰余金の配当								△12,604
親会社株主に帰属する当期純利益								48,873
自己株式の取得								△34,585
自己株式の処分								7,648
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,815	28	—	354	1,838	6,037	128	6,165
当期変動額合計	3,815	28	—	354	1,838	6,037	128	15,498
当期末残高	11,715	△2	△2,672	983	2,931	12,956	12,315	324,725

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	12,314	283,533	△6,395	299,453
当期変動額					
剰余金の配当			△17,169		△17,169
親会社株主に帰属する当期純利益			50,012		50,012
自己株式の取得				△7,865	△7,865
自己株式の処分		△24		2,302	2,277
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△24	32,843	△5,563	27,255
当期末残高	10,001	12,290	316,376	△11,958	326,709

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,715	△2	△2,672	983	2,931	12,956	12,315	324,725
当期変動額								
剰余金の配当								△17,169
親会社株主に帰属する当期純利益								50,012
自己株式の取得								△7,865
自己株式の処分								2,277
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	955	△23	—	920	1,831	3,683	400	4,084
当期変動額合計	955	△23	—	920	1,831	3,683	400	31,339
当期末残高	12,671	△26	△2,672	1,903	4,763	16,639	12,715	356,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,193	74,147
減価償却費	17,340	18,748
減損損失	1,094	4,242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,249	△8,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,382	1,286
固定資産除却損	109	93
のれん償却額	619	818
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△673	804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,385	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△415	△813
受取利息及び受取配当金	△1,090	△1,180
支払利息	380	495
持分法による投資損益 (△は益)	20	△833
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,568	△5,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	258	△999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,277	2,191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,013	△3,211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,956	2,743
その他	△1,395	△4,671
小計	85,310	78,809
利息及び配当金の受取額	1,278	1,226
利息の支払額	△374	△453
法人税等の支払額	△23,636	△15,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,578	63,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の売却及び償還による収入	500	413
有形固定資産の取得による支出	△13,081	△18,819
有形固定資産の売却による収入	495	154
無形固定資産の取得による支出	△5,850	△6,593
投資有価証券の取得による支出	△2,887	△9,033
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,995	17,675
敷金及び保証金の差入による支出	△365	△127
敷金及び保証金の回収による収入	275	201
関係会社貸付けの回収による収入	2,961	788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,724	—
その他	△736	△2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,817	△17,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77	△1,207
長期借入れによる収入	23,159	7,200
長期借入金の返済による支出	△1,802	△7,042
自己株式の取得による支出	△34,585	△7,865
自己株式の売却による収入	7,648	2,277
配当金の支払額	△12,604	△17,169
非支配株主への配当金の支払額	△1,754	△1,908
その他	△1,873	△2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,889	△27,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,415	18,566
現金及び現金同等物の期首残高	94,306	102,722
現金及び現金同等物の期末残高	102,722	121,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期51社、当期49社

主要な連結子会社の名称

株式会社インテック

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

A J S株式会社

T I S ソリューションリンク株式会社

T I S システムサービス株式会社

MFEC Public Company Limited

日本 I C S 株式会社

当連結会計年度に、株式売却に伴い、2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ジェー・シー・エス コンピュータ・サービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期58社、当期60社

主要な会社名

PT Anabatic Technologies Tbk

上海訊聯数据服务有限公司

NTQ Solution Joint Stock Company

当連結会計年度に、株式取得に伴い4社を新たに持分法適用の範囲に含めています。また、株式売却に伴い2社を持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称

(非連結子会社) 株式会社ジェー・シー・エス コンピュータ・サービス

(関連会社) 株式会社 I C S パートナーズ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MFEC Public Company Limited、I AM Consulting Co., Ltd.、TISI(SHANGHAI)Co., Ltd.、QUALICA ASIA PACIFIC PTE.Ltd.及びQUALICA(SHANGHAI)INC.等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(ホ) 業績連動報酬引当金

役員に対して支給する株式および金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

また、クラウドサービス、製品・ソフトウェア販売のうち、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループが主な事業としているソフトウェア開発、運用・クラウドサービス、製品・ソフトウェア販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(イ) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の主な内容は顧客の経営及び事業に関する課題解決を目的としたITマネジメントに係るコンサルティング、ITシステムのスクラッチ開発または業務パッケージを活用した開発及び保守、オンサイトによる業務支援型開発サービスです。

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

(ロ) 運用・クラウドサービス

運用・クラウドサービスの主な内容は自社データセンターで提供するシステム運用等、オンサイトによる業務支援型運用サービス、業務プロセス・事務処理の受託、SaaSを始めとしたクラウドコンピューティングを利用したオンデマンド型のITリソース提供です。

これらの履行義務は、サービス提供期間にわたり充足していくと判断しております。

そのため、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するにつれて収益を認識しております。

(ハ) 製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容はサーバーやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売および保守です。

これらの履行義務は、ハードウェア、ソフトウェア等の販売は顧客に引き渡した時点、保守はサービスの提供期間にわたり充足していくと判断しております。そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)
通貨スワップ	外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)
金利スワップ	固定金利又は変動金利の借入金・貸付金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを低減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の事後評価を省略しております。また、通貨スワップ及び為替予約締結時に外貨建による同一期日の通貨スワップ及び為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の事後評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別及び顧客・マーケット別の観点より「オフアリングサービス」、「BPM」、「金融IT」、「産業IT」及び「広域ITソリューション」の5つで構成されております。

(オフアリングサービス)

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しております。

(BPM)

ビジネスプロセスに関する課題解決に向けてIT技術、業務ノウハウ、人材などで高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しております。

(金融IT)

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しております。

(産業IT)

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しております。

(広域ITソリューション)

ITのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	計				
売上高										
外部顧客への売上高	116,115	39,882	104,822	121,309	164,786	546,916	2,088	549,004	—	549,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,643	2,070	1,482	586	7,589	26,373	7,493	33,866	△33,866	—
計	130,759	41,953	106,304	121,896	172,376	573,289	9,581	582,871	△33,866	549,004
セグメント利益	7,659	4,551	15,185	18,287	18,497	64,181	777	64,959	△390	64,568
その他の項目										
減価償却費	8,516	669	622	3,263	3,603	16,675	506	17,182	158	17,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△390百万円には、未実現利益の消去額59百万円等が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	計				
売上高										
外部顧客への売上高	131,667	40,521	98,918	127,634	170,437	569,179	2,507	571,687	—	571,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,847	2,125	1,333	485	6,988	24,781	7,615	32,396	△32,396	—
計	145,515	42,646	100,252	128,120	177,425	593,960	10,123	604,083	△32,396	571,687
セグメント利益	9,937	5,326	12,321	19,330	21,576	68,492	877	69,369	△322	69,047
その他の項目										
減価償却費	9,208	673	1,212	2,810	4,225	18,129	520	18,649	99	18,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△322百万円には、未実現利益の消去額△344百万円等が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	45,618	13,219	59,294	78,877	83,750	280,759	—	280,759
運用・クラウドサービス	39,491	25,536	40,167	26,532	56,571	188,299	—	188,299
製品・ソフトウェア販売	31,006	1,125	5,361	15,899	24,465	77,857	—	77,857
その他	—	—	—	—	—	—	2,088	2,088
合計	116,115	39,882	104,822	121,309	164,786	546,916	2,088	549,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	51,836	13,129	51,942	86,042	86,714	289,665	—	289,665
運用・クラウドサービス	42,228	25,804	41,938	24,624	58,370	192,966	—	192,966
製品・ソフトウェア販売	37,602	1,587	5,037	16,967	25,352	86,546	—	86,546
その他	—	—	—	—	—	—	2,507	2,507
合計	131,667	40,521	98,918	127,634	170,437	569,179	2,507	571,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333.32円	1,477.61円
1株当たり当期純利益	203.28円	215.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,742千株、当連結会計年度1,147千株)
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度487千株、当連結会計年度1,457千株)
3. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度180千株、当連結会計年度499千株)
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度193千株、当連結会計年度370千株)
4. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	48,873	50,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	48,873	50,012
期中平均株式数(千株)	240,427	232,621

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

12,000,000株 (上限)

③ 株式の取得価額の総額

42,000百万円 (上限)

④ 取得の期間

2025年5月9日～2025年12月31日

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付 (自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付を含む)

5. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（2018年11月13日付の損害賠償請求金額は12,703百万円。2023年12月8日付で損害賠償請求金額が15,485百万円に変更。）を受け、現在係争中であります。

以 上